

令和元年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成31年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	所管課	地域福祉課
所在地	〒 020 - 0886 盛岡市若園町2番2号		
電話番号	(019) 613 - 2162	設立年月日	昭和49年3月29日
代表者	理事長 瀧野 常實 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市社会福祉事業団は、市立社会福祉施設等の受託経営を行い、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、もって市民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 社会福祉施設(69施設)の管理運営 ② 公益事業施設(20施設)の管理運営 ③ ④		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// www.morioka-fukushi.jp)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(定款, 理念, あらまし, 職員倫理綱領, 役員報酬関)
ホームページ以外での情報提供の方法
盛岡市社会福祉事業団事務局及び当事業団の管理運営施設並びに盛岡市総務部総務課情報公開室での資料の公表

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
		(兼務)	うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	2	1	0	6	8
	監事	0	0	0	2	2
	計	2	1	0	8	10
職員	管理職	正職員	1	0	0	2
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	78	0	0	437
		臨時職員	359	—		
	計	正職員	80	1	0	439
		臨時職員	359	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	1	減	常勤職員の平均年齢	44.1 歳
常勤職員の給与体系						
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	3,000 千円	本市出資等額	3,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	/
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和元年度における当市の財的関与の状況	補助金	57,677 千円	(収入全体の	2.9 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
	委託料	15,056 千円	(収入全体の	0.7 %)	
	指定管理料	1,002,466 千円	(収入全体の	52.1 %)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 事務局運営費補助金	(令和元年度予算額	53,293	千円)		
② 盛岡市立保育所民間移管に伴う臨時職員等雇用事業補助金	(令和元年度予算額	4,384	千円)		
③	(令和元年度予算額		千円)		
負担金・交付金内訳					
①	(令和元年度予算額		千円)		
②	(令和元年度予算額		千円)		
委託料内訳					
① 盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業	(令和元年度予算額	5,316	千円)		
② 盛岡市障害者相談支援事業	(令和元年度予算額	9,600	千円)		
③ 盛岡市障がい者生活訓練事業	(令和元年度予算額	140	千円)		
指定管理料内訳					
① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	(令和元年度予算額	85,348	千円)		
② 盛岡市立地域福祉センター	(令和元年度予算額	24,217	千円)		
③ 盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	(令和元年度予算額	23,354	千円)		
④ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター	(令和元年度予算額	15,216	千円)		
⑤ 盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センター	(令和元年度予算額	8,754	千円)		
⑥ 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(令和元年度予算額	213,434	千円)		
⑦ 盛岡市児童館	(令和元年度予算額	150,815	千円)		
⑧ 盛岡市立大新児童館及び盛岡市立城西児童センター	(令和元年度予算額	23,522	千円)		
⑨ 盛岡市立上飯岡児童センター及び盛岡市立上飯岡児童センター飯岡分室	(令和元年度予算額	16,153	千円)		
⑩ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	(令和元年度予算額	18,436	千円)		
⑪ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(令和元年度予算額	70,180	千円)		

指定管理料内訳			
⑫	厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センター	(令和元年度予算額)	20,220 千円)
⑬	青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	(令和元年度予算額)	33,311 千円)
⑭	盛岡市老人憩いの家	(令和元年度予算額)	25,400 千円)
⑮	盛岡市立津志田老人福祉センター	(令和元年度予算額)	14,183 千円)
⑯	盛岡市立しらたき工房	(令和元年度予算額)	4,072 千円)
⑰	盛岡市立ひまわり学園	(令和元年度予算額)	50,793 千円)
⑱	盛岡市立身体障害者福祉センター	(令和元年度予算額)	18,214 千円)
⑲	盛岡市立かつら荘	(令和元年度予算額)	31,690 千円)
⑳	盛岡市地区活動センター	(令和元年度予算額)	77,525 千円)
㉑	盛岡市地区活動センター(太田地区活動センター)	(令和元年度予算額)	13,433 千円)
㉒	盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	(令和元年度予算額)	13,023 千円)
㉓	盛岡市地域交流活性化センター	(令和元年度予算額)	9,275 千円)
㉔	盛岡市立土淵児童センター	(令和元年度予算額)	17,257 千円)
㉕	盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	(令和元年度予算額)	9,303 千円)
㉖	盛岡市立みたけ老人福祉センター	(令和元年度予算額)	15,338 千円)
貸付目的 (貸付金がある場合記入)		利用料金対象施設 (利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		盛岡市立けやき荘	
		利用料金収入(令和元年度予算額)	39,674 千円
		法人の収入全体の	2.0 %

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
盛岡市立けやき荘外88施設	

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①法人及び各施設のPRと利用者増に向けての取り組み		計画	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善
		実績	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかりやすく発信 利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌を作成し、法人内の活動・経営状況をわかりやすく発信	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかりやすく発信 利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌の定期的な発行を行い、法人内の取組状況についてをわかりやすく発信	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかりやすく発信 社会情勢や利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌の定期的な発行を行い、法人内の取組状況や事業内容をわかりやすく発信
②サービス向上に向けての事業の取り組み～介護予防事業の実施～		計画	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。
		実績	市内老人センター4施設で実施(各老人センターの2巡目に入る)参加延べ人数 211名	各老人福祉センター独自で地域の要望を取り入れながら介護予防事業を継続。	各老人福祉センター独自で地域の要望や現状を取り入れながら介護予防事業を継続し地域に広がっていく。
③サービス向上に向けての事業の取り組み～発達障害児(学齢)への対応等～		計画	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施
		実績	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 151回 相談児童数 211名 講師派遣数 1回	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 138回 相談児童数 252名 研修でのアドバイザー派遣	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 129回 相談児童数 219名 職員研修・保護者会研修でのアドバイザー派遣
④サービス向上に向けての事業の取り組み～発達障害児(幼児)への対応とニーズに対する取り組み～		計画	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み
		実績	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,553名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,626名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,809名
			重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ488名 生活介護 延べ 809名 日中一時支援延べ222名	重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ462名 生活介護 延べ 902名 日中一時支援延べ170名	重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ530名 生活介護 延べ 972名 日中一時支援延べ100名

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
⑤財政基盤の強化と 基幹事業の取り組み		計画	事業所数 13(相談支援事業所 1設置) ※H30からの公立保育園 民営化移管先に決定→引継ぎ 保育等準備体制の強化	事業所数 15(相談支援事業所 1設置) ※H30からの公立保育園 民営化移管先法人として引継ぎ 保育実施	事業所数 16(相談支援事業所 1設置) ※H30 公立保育園 民営化移管
		実績	事業所数 13(保育所 1, 児童発達支援事業所 2, 相談支援事業所 7, 放課後等デイサービス事業所 2, 重症心身障害児・者多機能型事業所 1)	事業所数 15(保育所 1, 児童発達支援事業所 2, 相談支援事業所 8, 放課後等デイサービス事業所 2, 重症心身障害児・者多機能型事業所 1, 共同生活援助・短期入所事業所1)	事業所数 16(保育所 2, 児童発達支援事業所 2, 相談支援事業所 8, 放課後等デイサービス事業所 2, 重症心身障害児・者多機能型事業所 1, 共同生活援助・短期入所事業所1)
⑥指定管理施設の経営の安定(しらたき工房, ひまわり学園, 身体障害者福祉センター, 地域福祉センター)		計画	指定管理に依存しない財政基盤の整備	指定管理に依存しない財政基盤の整備	指定管理に依存しない財政基盤の整備
		実績	指定管理料収入 114,540千円(27.0%)	指定管理料収入 115,258千円(26.7%)	指定管理料収入 115,593千円(27.3%)
			事業収入 309,812千円(73.0%)	事業収入 316,414千円(73.3%)	事業収入 307,053千円(72.7%)
			支出 403,346千円	支出 382,983千円	支出 375,673千円
		収支差額 21,006千円	収支差額 48,689千円	収支差額 46,973千円	

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入	1,844,974	1,930,057	2,063,862
当期収入(A)	1,653,444	1,744,679	1,876,610
基本財産運用収入	0	0	0
会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
補助金等収入	57,848	69,846	57,893
うち市からの補助金等(B)	57,848	69,846	57,893
事業収入(C)	1,557,825	1,602,740	1,692,816
うち自主事業収入	560,344	577,955	667,747
うち市からの委託料(D)	12,827	15,056	15,056
うち市からの指定管理料(E)	984,654	1,009,729	1,010,013
繰入金収入			
市からの借入金			
その他の収入	37,771	72,093	125,901
前期繰越額	191,530	185,378	187,252

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	総支出	1,659,596	1,742,805	1,651,957
	当期支出	1,659,596	1,742,805	1,651,957
	人件費	1,251,407	1,302,386	1,334,669
	事業費(人件費除く)	198,411	202,024	0
	管理費(人件費除く)	136,517	141,783	149,636
	資産取得支出	1,890	483	83,542
	繰入金支出			
	その他の支出	71,371	96,129	84,110
	当期収支差額	▲ 6,152	1,874	224,653
次期繰越収支差額	185,378	187,252	411,905	
正味財産の状況	経常収益(F)	1,615,686	1,672,599	1,750,722
	経常費用	1,579,667	1,663,297	1,719,406
	当期経常増減額	36,019	9,302	31,316
	経常外収益	964	199	74,455
	経常外損益	964	0	75,636
	当期経常外増減額	0	199	▲ 1,181
財産の状況	資産(G)	1,068,356	1,066,313	1,206,960
	うち固定資産	827,264	818,421	906,583
	うち流動資産(H)	241,092	247,892	300,377
	負債	201,023	165,128	203,616
	うち固定負債	120,882	82,222	73,927
	うち流動負債(I)	80,141	82,906	129,689
	正味財産(J)	867,333	901,185	1,003,343
	うち当期正味財産増減額	36,018	33,852	102,158
財務指標	流動比率(H/I)	300.8	299.0	231.6
	自己資本比率(J/G)	81.1	84.5	83.1
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	3,680	3,819	3,988
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	3.4	4.0	3.0
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	64.0	63.9	60.5
組織の状況	常勤役員数(K)			
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数(L)	439	438	439
	うち常勤職員数	439	438	439
	うち本市OB	13	15	13
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数	57	57	58
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	13.0	13.0	13.2
職員新規採用数	49	72	67	
うち常勤職員数	49	72	67	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業指標	① 施設の利用者数等(延べ)			
	① ひまわり学園	9,135	10,024	9,620
	② けやき荘	421	383	380
	③ かつら荘	67世帯	60世帯	58世帯
	④ 身体障害者福祉センター	3,160	2,989	2,348
	⑤ 老人福祉センター(A型)	67,667	65,449	53,787
	⑥ 老人福祉センター(B型)	201,187	212,896	220,572
	⑦ 児童センター	584,701	576,690	554,047
	⑧ 中央通勤労青少年ホーム	16,935	16,143	15,790
	⑨ 世代交流センター	22,633	21,185	21,939
	⑩ 老人憩いの家	28,873	27,321	29,839
	⑪ リフト付き福祉バス	1,468	1,104	909
	⑫ 母子通園事業	2,065	2,379	1,892
	⑬ おもちゃ図書館	60	60	96
	⑭ 地区活動センター	455,548	452,169	409,495
	⑮ しらたき工房	16,892	16,550	16,127
	⑯ 地域福祉センター	17,953	16,800	15,744
	⑰ 津志田つばさ園	1,364	1,435	1,409
	⑱ 地域交流活性化センター	10,290	9,912	10,113
	⑲ いるかデイ仙北 (H26.12月開所)	1,519	1,534	1,602
	⑳ 児童発達支援事業所	2,553	2,626	2,809
	㉑ 放課後等デイサービス事業所	4,238	4,273	4,108
	㉒ 指定特定・指定障害児相談支援事業所 (H28～もりおか障害者自立支援プラザ委託開始)	168	297	275
	㉓ 共同生活援助・短期入所事業所 (H29.9月開所)		1,362	2,890
㉔ ながい保育園 (H31よりひらがな表記)			1,019	
本市の財政的関与等の状況	補助金額	57,848	55,479	57,893
	① 事務局運営費補助金	57,848	55,479	53,509
	② 盛岡市立保育所民間移管に伴う臨時職員等雇用事業補助金	0	0	4,384
	③			
	負担金・交付金額	0	14,367	0
	① 社会福祉法人職員の派遣(永井保育園引継ぎ保育)	0	14,367	0
	②			
	委託金額	12,827	15,056	15,056
	① 松園地区公民館児童健全育成事業	5,316	5,316	5,316
	② 盛岡市相談支援事業	7,511	9,600	9,600
	③ 盛岡市障がい者生活訓練事業		140	140
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法	一者随意契約	一者随意契約	一者随意契約

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
本市の財政的関与等の状況	指定管理料	984,654	1,009,729	1,010,013
	① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	80,886	82,813	83,949
	② 盛岡市立地域福祉センター	24,549	24,723	24,825
	③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター、盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	37,608	38,029	38,177
	④ 盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センター	8,382	8,402	8,411
	⑤ 盛岡市老人福祉センター及び盛岡市児童館	204,456	204,994	205,110
	⑥ 盛岡市児童館	180,219	184,581	185,411
	⑦ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	16,355	17,658	17,701
	⑧ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	86,278	86,510	86,562
	⑨ 青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	32,592	32,632	30,372
	⑩ 盛岡市老人憩いの家	24,047	24,275	24,385
	⑪ 盛岡市立津志田老人福祉センター	13,365	14,062	14,080
	⑫ 盛岡市立しらたき工房	12,880	13,240	13,406
	⑬ 児童発達支援センター	57,855	57,974	58,030
	⑭ 盛岡市立身体障害者福祉センター	19,256	19,321	19,332
	⑮ 盛岡市立かつら荘	32,440	32,540	32,588
	⑯ 盛岡市地区活動センター	84,605	85,026	81,829
	⑰ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	23,491	23,640	23,539
	⑱ 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	12,846	12,870	12,885
	⑲ 盛岡市地域交流活性化センター	8,870	9,203	9,193
	⑳ 盛岡市立土淵児童センター	13,785	14,554	15,809
	㉑ 盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	9,889	9,932	9,246
㉒ 盛岡市立みたけ老人福祉センター	0	12,750	15,173	
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			

平成30年度決算の概要

事業団会計は、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料及び利用者からの利用料等で運営されている。平成30年度決算における収入全体(法人内の繰入金収入及び積立取崩収入を除く)の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、59.1%であり、平成29年度は64.6%、平成28年度は65.5%であったことから、自主自立に向け自主事業収入の割合が着実に増加したものである。

支出総額(法人内の繰入金支出及び積立支出を除く)は、1,784,866千円で、平成29年度1,646,678千円より138,188千円、8.3%の増額となっている。平成30年度は、民営化移管を受けた永井保育園の開所及び大規模改修工事の実施により支出が増加したものである。

また、法人運営としては、社会福祉法人制度改革による経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等に引き続き努めるとともに、平成26年度に策定した第二次中長期計画の中間年に当たり、経営環境の変化に対応し、法人経営の改善を図るため、計画の見直しを行い【改訂版】を作成した。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 平成29年度及び平成30年度において黒字となっており, 累積欠損金がないことを確認した。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成29年度決算において黒字である。	○	
2	平成30年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成30年度決算において減価償却前黒字である。	-	-
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	-	-
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	-	-
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。	-	-
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。	-	-
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。	-	-

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」